

高島市長との対話集会

テーマ《10年後の芦屋は》

6月25日、市民センター401室にて高島市長との対話集会が開催されました。高島市長から人口減少・高齢化と財政逼迫を見据え、教育の質向上、公共施設再編や小学校の地域拠点化、ごみ処理の広域連携、JR 芦屋駅南側再開発などの説明があり、市民と共に未来をつくる姿勢を示されました。質疑では、空き家、景観、無電柱化、文化施設、外国人対応など幅広い課題に回答頂きました。参加者数は58名、担当は企画Gでした。

講演要旨

本日は、学友会の皆さまにこのように大勢お集まりいただき、心から感謝申し上げます。普段の対話集会の倍ほどの人数だと伺い、皆さまの関心の高さを感じています。前半の45分では、私が今考えている芦屋の将来像についてお話しし、後半は皆さまと意見交換をさせていただきたいと思います。

まず、私がなぜ市長という仕事を選んだのかについて触れたいと思います。私は、社会をより良くするために最も力を発揮できる仕事が市長だと考えています。市役所は、市民の皆さんから税金を預かり、目の前の市民のために何ができるかを考え続けることができる場所です。国や県と比べても、市長は市民に最も近い行政の長であり、市民とともにまちづくりを進められる点に大きな魅力があります。

市役所の仕事は、福祉、教育、文化、防災、道路、ゴミ処理、水道など多岐にわたりますが、私はその根底にある使命を「市民一人ひとりの可能性を開くこと」だと考えています。困っている人を支えることはもちろん重要ですが、今困っていない人も含め、すべての市民が税金を納めています。であれば、税金は市民の可能性を広げるために使われるべきです。その観点から、私は教育を特に重視しています。子どもだけでなく、大人



の学び直しも含め、学びは人生の選択肢を広げる基盤です。40年続く芦屋川カレッジの取り組みも、市民の学びを支える大切な存在だと感じています。

さて、芦屋市が直面している現実についてお話しします。世界情勢は予測困難ですが、一方で確実に予測できる未来もあります。それが、人口減少と高齢化です。芦屋市の人口は10年後に約8万人、高齢化率は40%を超えると推計されています。また、民生費は20年前の約2倍に増加し、阪神・淡路大震災後に整備された公共施設が今後15年で一斉に更新時期を迎えるため、維持更新費が急増します。平均すると年間3億円ほど不足する見通しで、将来の財政余力が縮小することは避けられません。

こうした状況に対し、人口減少への対応は「緩和」と「適応」の両輪で考える必要があります。緩和策としては、20代が大きく流出し、30～40代の子育て世帯が戻ってくるというデータを踏まえ、教育の質向上や中古住宅取得支援、市営住宅のリノベーション、空き家対策などを進めています。特に給食については、国の無償化議論がありましたが、芦屋は「無償化より質」を選び、手作りで質の高い給食を維持しています。

一方、適応策としては、公共施設の再編が避けられません。芦屋市は市民一人当たりの公共施設面積が阪神間で2番目に多く、すべてを維持することは困難です。そこで、小学校を地域拠点化し、多世代が集える場にしていく構想を進めています。小学校は地域の中心にあり、徒歩圏でアクセスできる利点があります。図書室の市民利用や、体育館のエアコン整備による防災拠点としての強化など、地域の核としての役割を高めていきたいと考えています。



また、ごみ処理場の老朽化に伴い、神戸市との広域連携を進めています。芦屋の可燃ごみを神戸で処理することで、環境負荷の低減、インフラ規模の最適化、費用の4割削減が期待できます。指定ごみ袋導入後、可燃ごみ量が12.6%減少したことは、市民の皆さまの協力の賜物です。

JR 芦屋駅南側再開発についても触れたいと思います。就任直後に市民意見を募集し、「緑」「歩きやすさ」「未来への柔軟性」「地権者の生活保護」を原則として計画を進めています。南側にはバスロータリーや一般車の乗降場、駐輪場、そして公益施設を備えた再開発ビルを整備します。公益施設は「駅ラボ」として、市民とともに使い方を検討し、図書館的機能や市民活動センター機能の移転も視野に入れています。

最後に、市政運営の理念として「対話」と「時代の再分配」を挙げたいと思います。市民と行政が対立するのではなく、共に未来をつくる関係を目指しています。また、税金による「富の再分配」だけでなく、未来世代への責任として「時代の再分配」を重視し、長期的視点での投資を行う必要があります。

「世界一住み続けたい街・芦屋」を目指し、市民の皆さまと共に学び、共に未来をつくっていきたいと考えています。本日はありがとうございました。



質 疑

1. 南芦屋浜の人口について：南芦屋浜は震災後に造成されたが、予想人口より少ないのではないかと。芦屋市全体9万1500人のうち、新しい埋立地にはどれほど住んでいるのか。

——埋立地の人口は約1万8000人（全体の約20%）である。臨港線より南に住む市民は市全体の約20%である。

2. 駅前活性化・文化イベントの提案：駅前を文化的に活性化させたい。毎週音楽会や展示を行うなど、市民参加型の文化拠点をつくれませんか。ラポルテの空きスペースも活用できるのでは。

——JR北側はマンションが近く、音の問題で頻繁なイベント開催は難しい。ラポルテホールは採算が取れず市に戻ってきたため、新たな活用方法を検討

中。より大きな再開発の可能性は阪神芦屋駅前にあるとして、市役所北館や踏切問題と合わせた一体的な再整備を検討している。市民参加の場として意見交換の機会を設ける予定。

3. 空き家問題について：周囲に空き家が増え、雑草やアンテナの倒壊など危険を感じる。市としてどのように再生・活用を進めるのか。

——空き家には住んでいないが手放したくないケースが多い。所有者の意思が前提となるため、市が勝手に処理はできないが、相談すれば所有者への連絡や助言は可能。道路にはみ出す樹木などは、危険性が高い場合に市が代わりに伐採できる制度がある。相談窓口は建築住宅課または市民参画・協働推進課。

4. 無電柱化（電線地中化）について：電線地中化はどう進んでいるのか。景観向上に効果があるのでは。

——電線地中化は震災が直接の契機ではなく、緊急車両の通行確保が優先理由。国道や主要道路、芦屋川沿いなど景観上重要な場所で進めている。課題は地上機器（大きなボックス）の設置場所で、六麓荘など住民が設置を了承する地域は進みやすい。通信系ケーブルが残る場合もあり、完全な無電柱化には時間を要する。

5. 外国人住民の増加について：外国人が増えているのではないか。治安やマナーの不安がある。

——外国人比率は約2%で、増加はしているが買い占めなどは報道ほどではない。市は国籍に関わらず居住希望者を拒否できないが、ゴミ出しなどのマナー問題についてはトラブル解消に努めている。

6. 景観保全に関して：芦屋の景観が損なわれている。専門家を配置し、建築物の調整を強化すべきでは。

——芦屋市全域が景観地区であり、建築物には厳しい景観チェックを行っている。色彩・植栽・ガラス面積など細かく指導しており、専門家会議と連携して調整している。地域住民の合意があれば、独自の建築ルール（地区計画）も設定可能。

7. スマホ教室の提案：高齢者向けのスマホ教室を駅前ビルに設けてほしい。中高生との交流も兼ねられるのでは。

——非常に良い提案。既に一部地域では高校生が教える「スマホカフェ」を実施しており、今後も拡大を検討する。

8. ルナホールの老朽化について：ルナホールは老朽化が進みバリアフリーにも問題がある。移転ではなく、現地での統合施設整備を検討すべき。

——建物は坂倉準三の貴重な建築で、簡単に建替えはできない。市民センターのLED更新だけでも大きな費用と時間がかかった。建築文化を残しつつどうリニューアルするか、市民的議論が必要。



文責：広報 G 兵東勇